

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月10日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社船場

【英訳名】 SEMBA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八 嶋 大 輔

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-6865-8195

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画・財務経理担当 秋 山 弘 明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-6865-8195

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画・財務経理担当 秋 山 弘 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(千円)	12,458,842	7,942,199	21,707,313
経常利益又は経常損失( )	(千円)	537,195	249,735	408,432
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( )	(千円)	343,152	216,671	357,259
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	340,853	132,012	321,232
純資産額	(千円)	10,537,243	10,203,093	10,530,222
総資産額	(千円)	17,748,204	14,986,586	15,343,430
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失( )	(円)	33.94	21.24	35.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	32.80	-	34.10
自己資本比率	(%)	59.4	68.1	68.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	192,055	473,299	446,957
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	108,182	62,698	250,477
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	450,123	204,693	438,347
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,207,013	8,471,850	8,218,501

回次		第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失( )	(円)	19.44	9.10

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第61期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当社グループが前事業年度の有価証券報告書で開示した事業等のリスクの分析につきましては、当第2四半期連結累計期間においても引き続き有効なものと考えております。

よって、当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更等はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態の分析

##### 総資産

総資産は、前連結会計年度末と比較し356百万円減少し、14,986百万円となりました。これは現金及び預金の増加が264百万円あったこと、売上高の減少による売上債権の減少が971百万円あったこと、たな卸資産の増加が324百万円あったこと等によります。

##### 負債

負債は、前連結会計年度末と比較し29百万円減少し、4,783百万円となりました。これは仕入債務の増加が57百万円あったこと、前受金の増加が252百万円あったこと、賞与引当金の減少が95百万円あったこと、退職給付に係る負債の減少が90百万円あったこと、未払消費税等の減少が116百万円あったこと等によります。

##### 純資産

純資産は前連結会計年度末と比較し327百万円減少し、10,203百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失を216百万円計上し、剰余金の配当を203百万円行ったことにより利益剰余金が420百万円減少したこと等によります。

#### (2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益や景況感の悪化、生産活動・消費行動の停滞やヒト・モノの移動制限、インバウンド需要消失の長期化など厳しい局面が続いております。一方、海外では、欧米諸国や中国などワクチン接種が進み経済活動が回復傾向にある国もでてきていますが、多くの国では未だ新型コロナウイルス感染症拡大の波が断続的に訪れており、依然として先行き不透明な状況となっています。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大型店及び物販・飲食専門店を中心とした多くの従来顧客の投資抑制や計画延期・中止などの開発に慎重な動きが続き、非常に厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、グループ社員及び関係者の安全確保を第一に、勤務体系や施工推進において感染症拡大予防への徹底した対策を講じて事業の継続に努めるとともに、オフィスや教育等の注力分野の深耕と新たな事業領域の創造への挑戦や生産性向上の追求を続けていく中で、アフターコロナの時代を見据えて「デジタルとエシカル」を重要テーマに掲げ、新たな価値創造による国内外の顧客への対応力・提案力強化と事業の収益力向上に取り組んできました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業概況につきましては、国内では時勢に即した業態転換等の改装需要や都市部の複合商業施設や駅関連施設、オフィス及び公共施設等の注力分野の案件に携わりましたが、停滞した経済活動の影響を受け、売上高は6,985百万円（前年同期比59.6%）となりました。また海外では、東南アジアを中心とした感染症対策として散発的に実施されたロックダウン等の経済活動抑制の影響により、当初想定していた本格的な事業環境の回復までには至らず、売上高は957百万円（前年同期比128.9%）となりました。グループ全体としましては、売上高は7,942百万円（前年同期比63.7%）となりました。

また、利益面におきましては、コロナ禍においても安全かつ安定的なサービス提供ができる体制を構築した中で、デジタル・トランスフォーメーション推進による働き方の変革、業務の効率化及び改善、更には経費の削減等も含めた生産性向上に取り組みましたが、売上高減少による利幅縮小等の影響が大きく、営業損失は250百万円（前年同期は営業利益516百万円）、経常損失は249百万円（前年同期は経常利益537百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は216百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益343百万円）となりました。

なお、当社グループは商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度より253百万円増加し、8,471百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは473百万円(前年同四半期は192百万円の使用)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純損失が250百万円あったこと、賞与引当金の減少による資金の減少が95百万円あったこと、売上債権の減少による資金の増加が990百万円あったこと、たな卸資産の増加による資金の減少が316百万円あったこと、前受金の増加による資金の増加が240百万円あったこと、未払消費税等の減少による資金の減少が117百万円あったこと等によります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは62百万円(前年同四半期は108百万円の使用)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が37百万円あったこと、無形固定資産の取得による支出が49百万円あったこと等によります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは204百万円(前年同四半期は450百万円の使用)となりました。

主な要因は、配当金の支払額が203百万円あったこと等によります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,213,985	10,213,985	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	10,213,985	10,213,985		

- (注) 1. 提出日現在の発行数には2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株数は含まれておりません。
2. 2021年3月25日付けの取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2021年4月23日付けで新株式8,426株を発行いたしました。
3. 提出日現在の発行株式のうち8,426株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(7,423,306円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月23日	8,426	10,213,985	3,711	293,315	3,711	197,315

(注) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものであります。

1株当たりの発行価格 881円

1株当たりの資本組入額 440.5円

割当先 取締役(監査等委員である取締役を除く)3名

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 リヤ興産	東京都港区芝浦1丁目9番7号	4,385,000	42.95
栗山 浩一	東京都文京区	826,072	8.09
船場従業員持株会	東京都港区芝浦1丁目2番3号	593,920	5.81
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	397,500	3.89
栗山 茂	東京都文京区	301,072	2.94
栗山 嘉子	東京都文京区	290,000	2.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	287,200	2.81
廣澤 敦子	神奈川県小田原市	180,000	1.76
BNYM RE BNYML B RE GPP CLIE T MONEY AND AS SETS AC  (常任代理人 株式会社三菱U F J銀行 決裁事業部)	7 OLD PARK LANE, L ONDON, W1K 1QR  (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	154,200	1.51
永井 詳二	東京都港区	135,700	1.32
計	-	7,550,664	73.96

(注) 上記の所有株式のうち、株式会社日本カストディ銀行及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,205,500	102,055	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,385	-	-
発行済株式総数	10,213,985	-	-
総株主の議決権	-	102,055	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社船場	東京都港区芝浦一丁目2 番3号	5,100	-	5,100	0.05
計	-	5,100	-	5,100	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,810,087	9,074,649
受取手形及び売掛金	1 3,129,685	1,950,417
電子記録債権	550,528	758,713
たな卸資産	2 724,367	2 1,049,097
その他	212,864	245,857
貸倒引当金	3,997	8,484
流動資産合計	13,423,536	13,070,251
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,144,797	1,129,716
減価償却累計額	889,603	865,630
建物及び構築物(純額)	255,193	264,086
機械装置及び運搬具	91,151	91,151
減価償却累計額	66,953	69,185
機械装置及び運搬具(純額)	24,198	21,965
工具、器具及び備品	319,661	335,595
減価償却累計額	233,313	252,326
工具、器具及び備品(純額)	86,347	83,268
土地	259,741	259,741
有形固定資産合計	625,481	629,062
無形固定資産	228,590	241,912
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	417,897	399,116
差入保証金	276,297	243,907
繰延税金資産	300,316	311,891
その他	79,516	98,650
貸倒引当金	8,205	8,205
投資その他の資産合計	1,065,822	1,045,360
固定資産合計	1,919,894	1,916,335
資産合計	15,343,430	14,986,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,056,769	2,124,559
電子記録債務	1,156,960	1,146,890
未払金及び未払費用	245,763	196,815
未払法人税等	64,052	4,056
未払消費税等	126,349	9,694
前受金	155,763	408,114
賞与引当金	184,212	88,431
完成工事補償引当金	17,342	12,545
工事損失引当金	89	705
その他	22,129	102,904
流動負債合計	4,029,432	4,094,716
固定負債		
長期未払金	142,247	142,247
退職給付に係る負債	607,937	517,446
繰延税金負債	1,692	1,804
その他	31,898	27,277
固定負債合計	783,776	688,776
負債合計	4,813,208	4,783,493
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	288,903	293,315
資本剰余金	1,254,887	1,259,299
利益剰余金	8,983,867	8,563,256
自己株式	36	36
株主資本合計	10,527,621	10,115,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,138	78,106
為替換算調整勘定	34,292	42,638
退職給付に係る調整累計額	57,245	33,485
その他の包括利益累計額合計	2,600	87,259
純資産合計	10,530,222	10,203,093
負債純資産合計	15,343,430	14,986,586

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	12,458,842	7,942,199
売上原価	10,569,495	6,792,566
売上総利益	1,889,347	1,149,632
販売費及び一般管理費	1 1,372,643	1 1,399,973
営業利益又は営業損失( )	516,704	250,340
営業外収益		
受取利息	2,032	1,012
受取配当金	4,873	1,885
受取手数料	11,489	9,550
受取地家賃	5,984	4,232
業務受託料	4,090	4,090
その他	15,397	11,089
営業外収益合計	43,868	31,861
営業外費用		
支払手数料	3,426	3,213
為替差損	5,970	9,873
地家賃	3,043	7,866
株式報酬費用消滅損	5,367	-
その他	5,568	10,302
営業外費用合計	23,377	31,256
経常利益又は経常損失( )	537,195	249,735
特別利益		
投資有価証券売却益	16,691	-
特別利益合計	16,691	-
特別損失		
固定資産除却損	12	927
特別損失合計	12	927
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	553,875	250,662
法人税等	210,722	33,991
四半期純利益又は四半期純損失( )	343,152	216,671
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	343,152	216,671

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	343,152	216,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,928	16,032
為替換算調整勘定	24,970	76,931
退職給付に係る調整額	25,600	23,759
その他の包括利益合計	2,299	84,658
四半期包括利益	340,853	132,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340,853	132,012

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	553,875	250,662
減価償却費	47,361	73,947
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,110	4,354
賞与引当金の増減額( は減少)	236,272	95,781
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	50,551	90,490
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	966	4,797
工事損失引当金の増減額( は減少)	13,521	-
受取利息及び受取配当金	6,905	2,898
売上債権の増減額( は増加)	419,261	990,308
たな卸資産の増減額( は増加)	286,936	316,656
仕入債務の増減額( は減少)	535,599	39,040
投資有価証券評価損益( は益)	16,691	-
前受金の増減額( は減少)	48,202	240,093
未払消費税等の増減額( は減少)	20,829	117,464
その他	119,510	65,080
小計	50,022	534,072
利息及び配当金の受取額	6,762	2,653
法人税等の支払額	250,023	63,426
法人税等の還付額	1,182	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>192,055</b>	<b>473,299</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	649	203
有形固定資産の取得による支出	21,698	37,326
無形固定資産の取得による支出	62,499	49,839
投資有価証券の取得による支出	3,895	3,933
投資有価証券の売却による収入	22,800	-
子会社株式の取得による支出	7,076	-
敷金及び保証金の差入による支出	17,109	10,534
敷金及び保証金の回収による収入	6,770	41,423
その他	24,824	2,284
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>108,182</b>	<b>62,698</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	3,500	1,400
リース債務の返済による支出	119	2,153
配当金の支払額	453,503	203,940
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>450,123</b>	<b>204,693</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,965	47,441
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	772,326	253,349
現金及び現金同等物の期首残高	7,979,340	8,218,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,207,013	1 8,471,850

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形	3,569千円	- 千円

- 2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
仕掛品	720,123千円	1,045,038千円
原材料	4,244 "	4,059 "
計	724,367千円	1,049,097千円

- 3 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されています。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給料及び手当	535,378千円	576,001千円
退職給付費用	43,849 "	48,639 "
賞与引当金繰入額	18,870 "	43,046 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	7,797,685千円	9,074,649千円
預入期間が3か月を超える定期預金	590,671 "	602,799 "
現金及び現金同等物	7,207,013千円	8,471,850千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月2日 取締役会	普通株式	453,503	45	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月12日 取締役会	普通株式	203,940	20	2020年12月31日	2021年3月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	33.94円	21.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	343,152	216,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	343,152	216,671
普通株式の期中平均株式数(株)	10,110,645	10,203,369
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32.80円	-
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	351,490	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 第61期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月10日

株式会社船場  
取締役会 御中

仰星監査法人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 聡

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 春田 岳 亜

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船場の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船場及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。